

株式会社弘報社

代表者:代表取締役 吉田 良一
従業員数:50名
事業内容:印刷物の企画・制作他
URL:<http://www.kohosha.co.jp/>

がんになっても在宅で仕事を続けられた

病気がきっかけで始めたテレワーク

人的資源が限られた中小企業にとって、社員を大事にできる良い選択肢



■取り組んだ背景やきっかけは?

2年前に、ある社員が肺臓がんと診断され、余命1年～2年半の告知を受けるということがありました。闘病生活のために本人も退職を考えていたようですが、非常に優秀な営業担当者であったことと、会社にも長く勤めてくれていたこともあり、病気が原因

で縁が切れてしまうのは非常に勿体ないという気持ちで、何とかこのまま会社にいてもらうことはできないかと考えました。

幸いなことに、抗がん剤の薬が体に合ったようで、その社員は驚異的な回復を見せました。本人の働きたいという意思もあり、会社に前例はありませんでしたが、2018年2月から「テレワー

ク(在宅勤務)」という形で働き始めてもらいました。通院の必要や、抗がん剤治療の副作用はあるものの、家で座って仕事をする分には問題ないということだったので、双方にとってテレワークがベストな働き方だと考えました。

簿作りやお礼状作りなどできる仕事から始めてもらいました。

続き彼が校正業務を行ってくれて非常に助かりました。



■どの様な取り組みを行ったか?

彼は営業担当でしたので、見積作成、ちょっとした原稿制作や校正まで一通りの業務をこなせるため、業務を依頼したい場面は多々ありました。しかし、個々の担当者から別々に依頼を行うと混乱するため、「営業支援チーム」という部署に所属してもらい、一切の仕事はそのチームの課長を通してもらいました。最初は、名

代表者:代表取締役 吉田 良一
従業員数:50名
事業内容:印刷物の企画・制作他
URL:<http://www.kohosha.co.jp/>

自宅ならば作業に集中できることもメリットでした。

■どの様な成果があったか?

テレワークで家で仕事をするには、在宅勤務者の家族の理解も必要です。家族の了承を得られさえすれば、土日、朝夜関係なく自由に仕事ができるのがいいと本人は話していました。さらに、会社にいると電話対応などの雑務があることで、およそ1.5倍の時間がかかる感覚だと言いますが、



■今後は?

今後は、会社全体の取り組みとしてテレワークを推進していくたいと考えています。テレワークについては、

まだ手続きが未整備の状況です。今後、就業規則を整備し、病気・育児・介護などが理由で働きにくくなった社員が利用できるように進めていきたいと思います。

さらにその先は、有休消化率の向上・深夜残業をなくす取り組みにもチャレンジしたいですね。そのためにも、生産性を向上させることが当面の課題だと感じています。

事例のポイント

【背景】

- 優秀な社員ががんと診断された
- 治療をしながらでも仕事が続けられるように、テレワーク(在宅勤務)をスタートさせた

【取組内容】

- テレワーカーの担当業務は、所属部署の課長に整理させた
- デスクワーク以外にも、顧客への連絡なども任せた

【成果】

- 職種柄、家庭でもできる仕事が多く、会社と社員の双方にとってメリットが大きかった
- これを機に、会社としてテレワークを推進していくたい

社員の声

営業支援チーム 本田さん

2週間に1度は通院する必要がありますし、抗がん剤の副作用もあり車の運転は難しいことから、在宅勤務で仕事が続けられるのは非常にありがたかったです。とにかく、時間を気にせずに家で自由に仕事をできるのが良いですね。会社としては、まだ十分に整備されていないテレワーク制度ですが、もっとうまく在宅勤務を活用してほしいと思います。現時点では体調も良くなり、家族旅行へも行くことができました。お酒も少量は許可が出て、会社の忘年会にも参加しました。ストレスなく、適度に仕事をできていることが、体に良い影響を与えているのかもしれませんね。

働き方改革アドバイザーから

川村 浩司

今回、熟練の営業担当が病気になったことから、テレワーク(在宅勤務)に取り組み始めたとのことですが、私からは残業時間の減少、労働力の確保のための営業・企画部門の生産性向上についてアドバイスさせていただきました。具体的には、現在の本社と東京における2拠点での活動効率をあげるため、Webカメラ等による情報共有とコミュニケーション頻度のアップを図る提案を行いました。

今回のテレワークの実施に際して、私からのアドバイス内容を活用していただけたら幸いです。今回は病気治療と仕事の両立のためのテレワークでしたが、今後は育児・介護等を行う社員にも展開するなどして、ワークライフバランス、柔軟な働き方への取り組みを進めて欲しいと思います。